

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	596-1 林業振興経費(間伐材利用促進補助)	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	02	林業費
基本	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	02	林業振興費
施策		細目	320	林業振興経費
行革大綱の重点事項番号		細目	51	林業振興経費
担当部課	コード 750100 名 称 青山支所 振興課	担当者氏 名	中山 良憲	連絡先 52 - 1114 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	自治会組織	※対象件数	6地区
成果(どうする)	公共及び公益施設等(バス停、防災倉庫、ゴミ集積場など)に間伐材を利用することで、間伐材利用施設のPR、間伐材利用が促進される。		
根拠法令・要綱等	支所関係補助金交付要綱		
開始年度	平成 17 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H22 事業内容	・公共及び公益施設等(バス停、防災倉庫、ゴミ集積場など)に伊賀産材等国産材を使用する場合、事業費の9割(上限50万円)を補助する。 申請地区なし		
社会情勢の変化等	特になし		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			目標	実績	目標	実績
	事業実施地区数	地区	目標 1 実績 1	目標 1 実績 0	1	1
			目標	目標		
			実績	実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				目標	実績	目標	実績
	施設設置数	間伐材利用施設が増えることで、利用促進につながる。	箇所	目標 1 実績 1	目標 1 実績 0	1	1
				目標	目標		
				実績	実績		

		H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
直接事業費計 (A)		(千円) 400	(千円) 0	(千円) 253	(千円) 253
投入コスト	A の財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	400	0	253	253
	事業投入人件費 (B)	0.1 人 720	1 人 0	0.1 人 720	0.1 人 720
フルコスト(A)＋(B)		1,120	0	973	973

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
有効性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 60%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】 地区の要望を年度当初に把握し事業の促進をはかる。
達成度	予算の繰越の有無 無	
達成度	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	今後、間伐材の有効利用は、地域の施設建築だけでなく、観光看板、公共施設案内看板等幅広く利用出来るよう予算を含め検討する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 地域からの申請遅くなり年度内完了が見込めないことから無かった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤原 四郎
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 間伐促進事業と連携し、間伐材による地域の共同施設に利用。市全体に広げるとともに補助金も充実したい。
現時点における課題、その他	予算が減額になり施設の規模が縮小傾向となっている。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	間伐材の有効利用は、地域の施設建築だけでなく、観光看板・公共施設案内看板等広く利用できるよう予算を含め考える必要がある。